また、電子データによる配付も行う。電子データによる受取を希望するものは、その旨を４⑴へＦＡＸで連絡すること。その際に、ＦＡＸには業務名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

交付方法　無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

⑶　申請書、技術資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　平成29年１月13日から平成29年２月13日まで。(土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。)

提出場所　４⑴に同じ。

提出方法　申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより行うものとする。

⑷　入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札日時　平成29年３月９日９時00分から17時00分まで

提出方法　電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに４⑴あて持参すること。(郵送又は託送による提出は認めない。)

開札日時　平成29年３月10日10時00分

開札場所　大阪航空局13階入札室

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除。

２）契約保証金　納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書を参照すること。

⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑺　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、２⑵に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

⑻　履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

⑼　その他詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIYUKI HOSHIYAMA Director-General of the West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured: 42

⑶　Subject matter of the contract: Creation of environmental impact assessment work etc. on Fukuoka airport rotary wing function relocation project.

⑷　Business period: March 30, 2018

⑸　Business place: As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A of "Construction Consultant" in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2015／2016. Please contact the contact information below 6.⑽ for more details.

⑤　have proven to have actually constructed and have the ability to construct the buildings concerned or the buildings with similar to that of the buildings concerned.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic procurement system: 17: 00 February 13, 2017

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electronic procurement system: 17: 00 March 9, 2017 (tenders brought along with: 10: 00 March 10, 2017)

⑽　Contact point for tender documentation: Accounting Division, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 4―1―76 Otemae, Chuo-ku, Osaka, 540―8559 Japan. TEL 06―6949―6206

## 入札公示

### 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。

平成29年1月13日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　宮田　年耕

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　73

⑵　業務名　首都高速道路の安全・安心に係る広報検討業務

⑶　業務内容

①　安全・安心に係る広報の企画・立案　当社の保全業務について、当社が発信すべき情報の収集・分析並びに広報の内容及び展開方法の作成を行う。

②　新たな工事情報提供ツールの検討　工事情報提供ツールの企画・立案、試行検証を行う。

③　広報物の制作等　保全業務全般に係る紹介用パンフレット及び映像コンテンツ、ホームページ掲載案並びに重大事故等に係る事例集及び映像コンテンツを作成する。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から360日間

⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、業務提案書及び見積書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。

２　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成23年度以降に完了した、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、国土交通省又は地方公共団体が管理する道路について、パンフレット、映像コンテンツ、ホームページ等の広報ツールを制作した業務実績を１件以上有すること。ただし、参加表明書等の提出期限日において、履行中であっても、この実績があれば可とする。

３　業務提案書の評価基準

⑴　業務内容　企画・立案に際しての業務に対する理解、各業務の実施内容、独自性、実施体制等

⑵　プレゼンテーション　業務責任予定者の企画書に対する説明及び質問に対する回答

（１⑶を遂行する業務責任者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）